

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	障害福祉サービス等事業収入	268,340,000	280,013,620	△ 16,673,620	*1	
	作業収入	330,000	292,041	37,959		
	受取利息配当金収入	5,000	1,866	3,134		
	その他の収入	900,000	838,902	61,098		
	事業活動収入計 (1)	269,575,000	281,146,329	△ 16,571,329		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	160,833,000	149,385,372	11,447,628	*2	
	事業費支出	43,898,000	39,930,783	3,967,217		
	事務費支出	44,249,000	35,620,084	8,628,916	*3、*4	
	支払利息支出	364,000	91,733	272,267		
	その他の支出	210,000	0	210,000		
	事業活動支出計 (2)	249,354,000	224,927,952	24,426,048		
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	15,221,000	56,218,377	△ 40,997,377		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	73,000,000	73,354,166	△ 354,166		
		施設整備等収入計 (4)	73,000,000	73,354,166	△ 354,166	
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	4,900,000	4,896,000	4,000		
固定資産取得支出	98,180,000	82,285,395	15,894,605	*5		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,400,000	1,363,948	46,052		
	施設整備等支出計 (5)	104,480,000	88,535,343	15,944,657		
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 31,480,000	△ 15,181,177	△ 16,298,823		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	19,000,000	2,056,800	16,943,200	*6	
	その他の活動による収入	0	350,000	△ 350,000		
		その他の活動収入計 (7)	19,000,000	2,406,800	16,593,200	
	支出					
積立資産支出	2,700,000	11,619,160	△ 8,919,160			
その他の活動による支出	0	10,782,200	△ 10,782,200	*5		
	その他の活動支出計 (8)	2,700,000	22,401,360	△ 19,701,360		
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	16,300,000	△ 19,994,560	36,294,560		
	予備費支出 (10)	0	—	0		
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	41,000	21,142,640	△ 21,101,640		

前期末支払資金残高 (12)	216,458,146	216,458,146	0
当期末支払資金残高 (11)+(12)	216,499,146	237,600,786	△ 21,101,640

- *1 報酬が改定され、生活介護の通所利用者について重度障害者支援加算が算定可能になったことによる。
- *2 正規職員2名が10月に退職したことによる。
- *3 大規模修繕工事を補助金で随うことができた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に予定していた浄化槽修繕工事を翌年度に延期したことによる。
- *4 求人募集等にかかる委託費用が想定より低く抑えられたこと等による
- *5 大規模修繕工事に関して、予算と決算の経理処理が相違していることによる。
- *6 大規模修繕工事の財源として予定していたが、補助金が交付されたため取り崩しを行わなかった。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	280,013,520	272,692,717	7,320,803
		作業収益	292,041	266,297	25,744
		経常経費寄附金収益	0	200,000	△ 200,000
		その他の収益	350,000	0	350,000
	サービス活動収益計 (1)		280,655,561	273,159,014	7,496,547
	費 用	人件費	148,847,732	152,192,459	△ 3,344,727
		事業費	39,930,763	39,894,471	36,292
		事務費	35,520,084	33,615,151	1,904,933
		減価償却費	15,494,901	13,412,961	2,081,940
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,740,849	△ 4,139,029	△ 1,601,820
国庫補助金等特別積立金積立額		0	2,706,000	△ 2,706,000	
サービス活動費用計 (2)		234,052,631	237,682,013	△ 3,629,382	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		46,602,930	35,477,001	11,125,929	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,866	6,567	△ 4,701
		その他のサービス活動外収益	838,902	3,102,022	△ 2,263,120
		サービス活動外収益計 (4)	840,768	3,108,589	△ 2,267,821
	費 用	支払利息	91,733	155,668	△ 63,935
		その他のサービス活動外費用	0	282,378	△ 282,378
		サービス活動外費用計 (5)	91,733	438,046	△ 346,313
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		749,035	2,670,543	△ 1,921,508	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		47,351,965	38,147,544	9,204,421	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	73,354,166	2,706,000	70,648,166
		特別収益計 (8)	73,354,166	2,706,000	70,648,166
	費 用	固定資産売却損・処分損	3	3	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	73,354,166	0	73,354,166
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△ 3	2,705,997	△ 2,706,000	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		47,351,962	40,853,541	6,498,421	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		98,412,153	97,566,612	853,541
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		145,764,115	138,412,153	7,351,962
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		10,000,000	40,000,000	△ 30,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		135,764,115	98,412,153	37,351,962

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	243,003,495	221,857,815	21,145,680	17,848,857	17,848,857	△ 60,960	
現金預金	199,858,679	179,898,759	20,159,920	4,905,707	4,898,874	△ 12,133	
受取手形	43,139,019	42,151,706	986,310	4,832,000	4,896,000	△ 64,000	
立替金	0	4,060	△ 4,060	1,353,948	1,353,948	0	
仮払金	6,800	3,300	3,500	497,002	506,095	△ 9,093	
固定資産	558,270,378	471,235,327	87,035,051	8,000,000	6,000,000	△ 9,000,000	
基本財産	368,292,981	287,292,520	100,990,461	20,893,827	27,857,415	△ 6,723,588	
土地	72,056,044	78,056,044	0	0	4,832,000	△ 4,832,000	
建物	726,858,448	616,883,650	109,794,798	1,504,267	2,858,215	△ 1,353,948	
減価償却累計額	△ 430,431,511	△ 421,827,174	△ 8,604,337	19,429,580	19,867,200	△ 537,640	
その他の固定資産	189,987,897	203,942,807	△ 13,954,910	38,622,494	45,307,032	△ 6,784,548	
建物	27,325,377	28,477,102	1,148,725				
構築物	8,039,284	8,039,284	0				
運搬用具	5,499,240	5,499,240	0				
器具及び備品	19,293,728	18,366,128	928,602				
建設仮勘定	0	23,548,580	△ 23,548,580				
減価償却累計額	△ 33,630,596	△ 32,524,935	△ 1,105,660				
有形リース資産	2,858,215	4,212,183	△ 1,353,948				
権利	143,429	214,830	△ 71,401				
ソフトウェア	29,150	144,218	△ 115,068				
退職給付引当資産	19,428,560	19,967,200	△ 537,640				
修繕積立資産	91,000,000	91,000,000	0				
人件費積立資産	50,000,000	40,000,000	10,000,000				
資産の新合計	801,273,873	693,093,142	108,180,731	762,751,889	647,766,110	114,985,779	
				801,273,873	693,093,142	108,180,731	
				負債及び純資産の部合計			
				801,273,873	693,093,142	108,180,731	
				純資産の部			
				337,895,067	337,895,067	0	
				337,895,067	337,895,067	0	
				148,092,207	80,478,890	67,613,317	
				141,000,000	131,000,000	10,000,000	
				91,000,000	91,000,000	0	
				50,000,000	40,000,000	10,000,000	
				135,764,115	98,412,153	37,351,962	
				47,351,962	40,853,541	6,498,421	
				762,751,889	647,766,110	114,985,779	
				801,273,873	693,093,142	108,180,731	

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、事業区分が一つのため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、拠点区分が一つのため、作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業を実施していないため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

障害者支援施設 神明苑 拠点(社会福祉事業)

「生活介護」

「施設入所」

「短期入所」

「相談支援」

「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,056,044	0	0	72,056,044
建物	195,236,476	111,225,800	10,235,339	296,226,937
合計	267,292,520	111,225,800	10,235,339	368,282,981

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

定期預金	30,000,000円
計	30,000,000円
担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。	
設備借入金(1年以内返済予定額を含む)	4,832,000円
計	4,832,000円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,138,016	0	43,138,016
合計	43,138,016	0	43,138,016

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						60,484
現金			運転資金として			169,798,195
普通預金			運転資金として			30,000,000
定期預金						199,653,679
事業未収金			2月、3月分国保運請求初商等			43,138,016
仮払金						6,800
流動資産合計						243,003,495
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	越谷市神明町3丁目176番 3,926.76㎡		第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用している。			72,056,044
建物	鉄筋コンクリート造2階建 2,023.59㎡	1983年度	第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用している。	726,658,448	430,431,571	296,226,877
基本財産合計						368,282,921
(2) その他の固定資産						
建物			第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用している。	27,325,377	9,380,669	17,944,708
構築物				8,039,284	7,548,320	490,964
車両運搬具				5,499,240	5,499,237	9
器具及び備品				19,293,728	11,202,070	8,091,658
有形リース資産	トヨタ自動車/ハイエース2台		利用者送迎用	6,769,740	3,911,525	2,858,215
権利				1,065,700	922,271	143,429
ソフトウェア				291,600	262,440	29,160
退職給付引当資産	共助会退職共済					19,429,560
修繕積立資産			将来における修繕の目的のために積み立てている。			91,000,000
人件費積立資産			将来における人件費の不足に備える目的のために積み立てている。			50,000,000
その他の固定資産合計						189,987,497
固定資産合計						558,270,418
資産合計						801,273,913
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						4,905,707
1年以内返済予定設備資金借入金						4,832,000
1年以内返済予定リース債務						1,353,948
預り金						497,002
貸付引当金						6,000,000
流動負債合計						17,588,657
2 固定負債						
リース債務						1,504,267
退職給付引当金						19,429,560
固定負債合計						20,933,827
負債合計						38,522,484
差引純資産						762,751,389